

**平成 28 年度茨城県計画に関する  
事後評価**

**平成 3 0 年 1 0 月  
茨城県**

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No. 1-1 (医療分)】 がん診療機器整備事業	【総事業費】 97,200 千円								
事業の対象となる区域	鹿行保健医療圏, 筑西・下妻保健医療圏									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・がんの標準的治療・応用治療を集学的に行い, 県民に対して適切な医療を提供できるよう, 診療機能の向上を図ることで, 病床の機能分化を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 【茨城県総合がん対策推進計画－第三次計画－】 ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万対) の減少 84.5 (H22) → 76.1 (H29)</p>									
事業の内容 (当初計画)	<p>・がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏 (空白医療圏) の市町村の居住者の診療を受け入れているがん診療連携拠点病院等に対し, がん医療機器の整備費用を補助。</p> <p>[積算] 基準単価 32,400 千円×補助率 1/3×3 病院</p>									
アウトプット指標 (当初の目標値)	・がん診療連携拠点病院等の整備促進 3 病院 (H28)									
アウトプット指標 (達成値)	<p>・がん診療連携拠点病院等の整備促進 2 病院 (H28) 1 病院 (H29)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助先</th> <th>補助の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京医科大学茨城医療センター</td> <td>移動型 X 線撮影装置の整備</td> </tr> <tr> <td>日立製作所ひたちなか総合病院</td> <td>胸部 X 線撮影装置等の整備</td> </tr> <tr> <td>茨城西南医療センター病院</td> <td>内視鏡手術システム等の整備</td> </tr> </tbody> </table>		補助先	補助の概要	東京医科大学茨城医療センター	移動型 X 線撮影装置の整備	日立製作所ひたちなか総合病院	胸部 X 線撮影装置等の整備	茨城西南医療センター病院	内視鏡手術システム等の整備
補助先	補助の概要									
東京医科大学茨城医療センター	移動型 X 線撮影装置の整備									
日立製作所ひたちなか総合病院	胸部 X 線撮影装置等の整備									
茨城西南医療センター病院	内視鏡手術システム等の整備									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万対) の減少 84.5 (H22) → 77.5 (H28)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 最新の X 線撮影装置, 内視鏡手術システム等が整備されたことにより, がん診療機能の向上を図ることができた。 一方, 死亡率の目標が達成できなかった理由としては, 本県は全国と比較し, 早期発見の割合が低い傾向なため, 早期発見, 早期治療のためのがん検診の推進に努めていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 空白医療圏の居住者の診療を受け入れている病院の診療機能が向上されたことにより, 空白医療圏をカバーするがん診療体制の整備に寄与することができた。</p>									
その他										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1-2 (医療分)】 回復期病床等整備促進事業	【総事業費】 1,872,284千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年必要病床に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、今後ニーズが高まると見込まれている回復期の医療提供体制の強化が必要。</li> </ul> <p>アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と2025年必要病床数の差分の縮小 5,167床 (H27) → 縮小 (H32)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関が実施する病床の機能分化・連携につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。</li> <li>・病床の機能分化・連携の促進のための人材の確保・養成等に要する経費に対して補助。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・回復期病床数 +400床 (H32)	
アウトプット指標 (達成値)	平成29年度においては、2医療機関で70床の回復期病床への転換が図られた(地域包括ケア病床:2病院, 70床)。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： (H27) 5,167床 → (H29) 4,857床 (△310床)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 将来、不足すると想定される回復期病床への転換のため、医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が一定程度促進された。また、H30以降に転換を予定している7医療機関(約183床)から相談がある。各医療機関に個別の訪問を行い事業概要について周知を実施し、H32までに目標到達となるよう転換促進を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施により、急性期病床等から回復期病床への転換が進み始めたところである。 また、事業実施に当たっては、県内全病院に対して広く本事業を周知し、公平に事業を進めた。</p>	

その他

※事業期間は平成 29 年 4 月から

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4-13 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 97,747 千円
事業の対象となる区域	日立保健医療圏	
事業の実施主体	医療機関 (日立製作所日立総合病院)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員及び医師が不足している中、勤務の特殊性により育児しながら働くことが非常に困難な医療従事者が就業継続しやすいよう職場環境の改善が図ることが必要。</li> </ul>	
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29)</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院内保育所の施設整備に対して補助。(対象経費) 病院内保育所として必要な新築，増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院内保育所の施設整備に対する補助 1 施設 (H28)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1 施設 ※整備完了は，平成 29 年 6 月</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 29,139 人 (H28 年末)</li> </ul>	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により職場環境改善が図られ，子どもを持つ看護職員や女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止や確保定着に効果があった。 引き続き看護職員等の医療従事者が就業継続しやすい職場環境への改善を支援し，目標達成に努める。	
	<b>(2) 事業の効率性</b> 設計段階及び施行業者選定段階で調整に時間を要したものの，補助先との緊密な連絡調整により，効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-14 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 298,910 千円				
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員及び女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、就労環境の改善が必要。</li> </ul>					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29)</li> </ul>					
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・院内保育所の整備・運営に対して補助。</li> </ul> [対象者等] 医療機関 (62 施設) [対象経費] 人件費, 消耗品費等 [国基準による補助額] $177,362,010 \text{ 円 (基本額)} + 104,164,990 \text{ 円 (加算額)} \times 2/3$ $= 281,527,000 \text{ 円}$ [参考：基準額の計算方法 (基本額+加算額)] <table border="1" data-bbox="619 1025 1391 1220"> <tr> <td>基本額</td> <td>(保育士数×180,800 円×運営月数－保育料収入相当額) ×調整率</td> </tr> <tr> <td>加算額</td> <td>加算項目：24 時間保育, 病児等保育, 緊急一時, 児童保育, 休日保育</td> </tr> </table>		基本額	(保育士数×180,800 円×運営月数－保育料収入相当額) ×調整率	加算額	加算項目：24 時間保育, 病児等保育, 緊急一時, 児童保育, 休日保育
基本額	(保育士数×180,800 円×運営月数－保育料収入相当額) ×調整率					
加算額	加算項目：24 時間保育, 病児等保育, 緊急一時, 児童保育, 休日保育					
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院内保育所の運営に対する補助 62 か所 (H28)</li> </ul>					
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度においては、病院内保育所 57 か所に補助 (1 箇所あたり 4,473 千円) を実施した。</li> <li>・平成 29 年度においては、病院内保育所 54 箇所 (基金 44 か所) に補助 (1 箇所あたり 4,282 千円 (基金 4,701 千円)) を実施した。</li> </ul>					
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 29,139 人 (H28 年末)</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により職場環境改善が図られ、子どもを持つ看護職員や女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止や確保定着に効果があった。</p> <p>更なる看護職員数の増に向けて、今後とも、病院内保育所の新設を支援するなど、看護職員の離職防止及び確保定着に繋がる勤務環境整備のための支援を行っていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>院内保育所に対する助成については、保育乳幼児数や保育士数等に応じて、限られた財源を効率的に執行した。</p> <p>アウトプット指標未達成の理由については、当初予定した補助</p>					

	事業者の保育所廃止等により箇所数が減となったため。 今後とも適切に状況を把握し，効率的な事業の執行に努める。
その他	

### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】  658,877 千円										
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏											
事業の実施主体	茨城県											
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 (781 床→1,217 床) +436 床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (2 か所→5 か所) +3 か所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (4 か所→11 か所) +7 か所</li> <li>・地域包括支援センター (59 か所 → 152 か所) +93 か所</li> </ul>											
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87 床 (3 か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能居宅介護事業所</td> <td>34 床 (4 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27 床 (2 か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87 床 (3 か所)	小規模多機能居宅介護事業所	34 床 (4 か所)	認知症高齢者グループホーム	27 床 (2 か所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床 (3 か所)											
小規模多機能居宅介護事業所	34 床 (4 か所)											
認知症高齢者グループホーム	27 床 (2 か所)											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 781 床 → 1,217 床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 か所 → 5 か所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4 か所 → 11 か所</li> <li>・地域包括支援センター 59 か所 → 152 か所</li> </ul>											



<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 1073 床 (H29 年度末)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 7 か所 (H29 年度末)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9 か所 (H29 年度末)</li> <li>・地域包括支援センター 59 か所→72 か所 (H29 年度末)</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 1073 床 (H29 年度末)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 7 か所 (H29 年度末)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9 か所 (H29 年度末)</li> <li>・地域包括支援センター 59 か所→72 か所 (H29 年度末)</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b>      特定の地域，施設に偏ることなく，全県的に多様な施設が整備されており，地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>      一部施設については目標整備数を達成する等，効率的な整備を進めているといえる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-1 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 714 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政、関係機関、団体等で構成する介護人材確保対策検討分科会(協議会)を開催し、事業内容の検討を行う。</li> <li>・介護人材に取り組む事業者の中から、優良の事業者を評価する事業所認証評価制度の構築のための検討を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員の確保・定着に向けた総合的な取組の実施	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の確保・定着に向けた総合的な取組を実施することで、介護職員の確保、資質の向上、勤務環境の改善に向けた支援をすることができた。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員数 32,586 人 → 厚労省において集計中</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、行政と関係団体との連携を図ることで、介護人材確保対策に向けた事業の取組みや情報を共有することで意思疎通が図られるようになったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体からの意見をもとに、次年度の事業の検討を行い事業に反映することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-2 (介護分)】 介護に対する理解促進事業	【総事業費】 9,127 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	・介護職の魅力について P R する福祉キャラバン隊の派遣及び介護職への理解促進・イメージアップを図る施設見学ツアーの実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	学校訪問数 70 校	
アウトプット指標 (達成値)	学校訪問数 49 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人 → 厚労省において集計中  <b>(1) 事業の有効性</b> 介護の仕事の内容ややりがい、魅力を伝えることにより、介護職についての理解促進やイメージアップを図ることができた。  <b>(2) 事業の効率性</b> 県福祉人材センターのキャリア支援専門員が介護の仕事の内容を説明するだけでなく介護職のやりがいや魅力を施設職員が伝えることにより、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-3 (介護分)】 職場体験事業	【総事業費】 3,451 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	介護の仕事に興味を有する者を対象に、実際の介護現場での職場体験を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	職場体験事業参加者数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	職場体験事業参加者数 75 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人 → 厚労省において集計中	
	<p>(1) 事業の有効性 事業の実施により、介護の仕事の魅力と実際の現場の理解促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設見学、介護体験だけでなく、施設職員との意見交換を実施することにより、就労への意欲に繋がる契機づくりができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-4 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 1,665 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	介護関係の資格を有しない者や施設・事業者に対し、介護職員初任者研修受講経費の一部を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員初任者研修受講者数 30 人	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員初任者研修受講者数 23 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人 → 厚労省において集計中  (1) 事業の有効性 事業の実施により、参入促進に繋げることができた。 (2) 事業の効率性 補助要件を改正したことにより、参入促進に繋げることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-5 (介護分)】 マッチング機能強化事業	【総事業費】 13,170 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人	
事業の内容（当初計画）	キャリア支援専門員による求人・求職相談，就職面接会や出張相談会，就職支援講座等の実施により，マッチングの強化を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	マッチングによる雇用創出人数 190 人	
アウトプット指標 （達成値）	雇用創出人数 52 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人 → 厚労省において集計中  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により，人材の確保に繋げることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> ハローワークや市町村社会福祉協議会との連携により，身近な地域で定期的な就職相談会を開催することで，相談しやすい環境づくりをし，人材確保に繋げることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-6 (介護分)】 フォローアップ強化事業	【総事業費】 6,192 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	定着支援アドバイザーによる就職後のフォローアップにより、求職から就職後まで包括的な支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設・事業所訪問回数 30 回	
アウトプット指標 (達成値)	施設・事業所訪問回数 48 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人 → 厚労省において集計中  (1) 事業の有効性 本事業の実施により、現職員の離職防止、定着促進に繋げることができた。  (2) 事業の効率性 定着支援アドバイザーが訪問する際、エリア毎に施設・事業所を訪問することで効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-7 (介護分)】 キャリアパス導入促進事業	【総事業費】 4,489 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設・事業所を対象に、キャリアパスの構築・活用事例についてのセミナーを実施する。</li> <li>現任介護職員のキャリアアップを促進するため、介護福祉士受験対策講座を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー参加者数 280 人，介護福祉士合格者数 20 人	
アウトプット指標（達成値）	セミナー参加者数 132 人，介護福祉士合格者数 39 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護職員数 32,586 人 → 厚労省において集計中</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b> セミナーの開催により、キャリアパス導入の有効性の認識が高まり、今後の介護人材の定着に繋がる契機づくりができた。また、介護福祉士国家試験受験対策講座の開催により、介護福祉士の資格取得促進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> キャリアパス導入促進セミナー及び介護福祉士国家試験受験対策講座については、シリーズで開催することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-8 (介護分)】 介護支援専門員養成研修事業	【総事業費】 55 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県, 茨城県ケアマネジャー協会, 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護支援専門員数 2,927 人 → 3,300 人	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員に対し, 専門研修及び更新研修を実施して, 必要な知識・技能を習得し, 資質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①介護支援専門員専門研修Ⅰ (更新研修 56 時間) (受講者 350 人) ②介護支援専門員専門研修Ⅱ (更新研修 32 時間) (受講者 800 人) ③介護支援専門員更新研修 (未経験者向け) (受講者 200 人)	
アウトプット指標 (達成値)	①介護支援専門員専門研修Ⅰ 受講者数:282 人 ②介護支援専門員専門研修Ⅱ 受講者数:558 人 ③介護支援専門員更新研修 受講者数:97 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: ・介護支援専門員数 2,927 人 → 3,300 人	
	(1) 事業の有効性 事業の実施により, 資質向上が図られた介護支援専門員の養成ができた。 (2) 事業の効率性 実施会場を県内 2 か所にする事により, 受講者が参加しやすくなり, 効率的に研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-9 (介護分)】 潜在的有資格者等再就職支援事業	【総事業費】 3,099 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士及び介護職員初任者研修修了者等の資格保持者について、現在の状況を調査し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 離職後も求人情報や研修について情報提供する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	潜在介護福祉士等登録者数 553 人	
アウトプット指標 （達成値）	潜在介護福祉士等登録者数 83 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人 → 厚労省において集計中  （1）事業の有効性 潜在介護職員の再就職に向けて支援することができた。  （2）事業の効率性 潜在介護職員からの登録届出の提出と併せて、退職した理由や再就職する際の条件などアンケートを実施することにより、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-10 (介護分)】 認知症介護等研修事業	【総事業費】 339 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県老人福祉施設協議会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の人が住み慣れた地域において、安心して自分らしく生活できるよう、地域における認知症介護の充実強化を図る。</p> <p>アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①認知症対応型通所介護事業所等の管理者となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年 4 回)</p> <p>②指定小規模多機能型居宅介護事業所等の代表となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年 1 回)</p> <p>③指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年 2 回)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 (平成 29 年度末の受講者数 (累計) : 2,140 人)</p> <p>②認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 (平成 29 年度末の受講者数 (累計) : 270 人)</p> <p>③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 (平成 29 年度末の受講者数 (累計) : 410 人)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①研修の実施 年 4 回 受講者数 : 126 人 (累計 : 2076 人)</p> <p>②研修の実施 年 1 回 受講者数 : 8 人 (累計 : 253 人)</p> <p>③研修の実施 年 2 回 受講者数 : 38 人 (累計 : 403 人)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人 → 厚労省において集計中</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 各研修の対象者に対し必要な知識を習得するための研修を実施し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 受講者の募集に関して、関係団体への広報依頼や、県 HP への掲載により、より多くの受講希望者に研修実施を周知した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-11 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 169 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる地域包括ケアの実現を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・地域包括支援センター数 59 か所 → 152 か所	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターの職員の技能向上を図り、多様な業務を行う地域包括支援センターの機能強化のための研修を実施</li> <li>・地域包括支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域包括支援センター初任者向け研修（1回）2日間</li> <li>②地域包括支援センター現任者向け研修（1回）</li> </ul> </li> </ul>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者数 250 人	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者数 231 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・地域包括支援センター数 59 箇所→75 箇所(H30. 4. 1 時点)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、他市町村の地域包括支援センター職員同士が意見交換時に積極的に関わり、他市町村同士の情報共有等がより一層図ることが出来ている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>地域包括支援センターの業務内容が含まれている地域支援事業の仕組みを、事業別に講義・説明を行うことで、地域包括支援センターの初任者職員がより一層の業務理解を図ることができ、円滑な業務遂行を達成できる。</p>	
その他		